

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2021年10月22日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントータに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』。今回は、日本銀行前橋支店長の渡辺真吾さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いいたします。

(渡辺支店長) よろしくお祈りします。日本銀行では、10月1日「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明します。



(キャスター) まず、この業況判断D.I. ですが、これは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値ですね。

(渡辺支店長) はい。前回6月調査まで4期連続で改善していましたが、今回は、一回目の緊急事態宣言直後の昨年6月調査以来、5期振りに悪化しました。具体的には、前回調査から6ポイント悪化し、マイナス8となりました。先行きもマイナス8ですので、横ばいとなっています。

(キャスター) 群馬県内では今年8月半ばから9月末まで緊急事態宣言が再び発令されていきました。この影響があったのでしょうか。

(渡辺支店長) 今回調査の回答期間は 8/26 日から 9/30 日まででしたので、緊急事態宣言が影響しているのですが、自動車部品の調達難や原材料価格・仕入価格の上昇も影響しています。業種別に詳しくみてみましょう。



(渡辺支店長) まず、製造業・非製造業別にみると、いずれも前回から悪化しました。製造業は5期振りの悪化であり、先ほど申し上げた、国内における感染症の流行以外の要因が影響しています。非製造業は3期連続で悪化し、宿泊・飲食といった対面型サービスにおける下押し圧力の強さが窺われます。先行きも、製造業が若干の悪化、非製造業は横ばいであり、慎重な見方となっています。より詳しく業種別にみていきましょう。



(渡辺支店長) 製造業のうち自動車と電気機械についてみてみます。こちらにお示した自動車や他の複数の業種では、従来の半導体不足に加え、東南アジアのロックダウンに伴う部品調達難の影響も受けた自動車の減産を主因に、業況が悪化しています。一方、電気機械では、デジタル関連需要の世界的な拡大を受け、業況感が良好な水準を維持しています。先行きについて、個別企業の声を窺うと、自動車の減産の期間を巡って見方が交錯しているほか、原材料価格上昇に伴う収益悪化を懸念して判断を引き下げる先もあり、全体として慎重な見方となっています。

(キャスター) それでは、非製造業の業況はいかがでしょうか。



(渡辺支店長) 非製造業については、小売が食料品の仕入価格の上昇に伴う利益下押しを受け、前回から悪化しています。先行きも、自動車減産による納期の遅れを懸念する声が自動車ディーラーから聞かれるとともに、スーパーやホームセンターでは、これまで売上を牽引してきた巣ごもり消費が一巡すると見込んでおり、全体でも悪化予想となっています。

(キャスター) 宿泊・飲食サービス業は、3期連続でマイナス100、つまり、全社が「悪い」と答えていますね。

(渡辺支店長) はい。先行きも全社が「悪い」と答えています。9月上旬までに調査票の7割が回収されていたことも影響したとはみられますが、緊急事態宣言解除への期待感は少なくともこの結果からは窺われません。一方、ここではお示ししていませんが、「繊維」や「対個人サービス」では、感染症が収束に向かうことに伴う個人消費の回復期待から先行きが改善しています。感染症の影響を巡る見方も交錯していると言えます。

(キャスター) では、県内企業の売上や収益の計画は、どうなっているのでしょうか。

売上高・収益計画		(前年度比、%)	
	2020 年度 実績	2021 年度 計画	前回調査比 修正率
売上高	▲9.0	9.8	1.3
経常利益	37.7	1.1	▲3.2

(渡辺支店長) 昨年度に業績が大きく落ち込んだ製造業を中心に増収増益となる姿に変わりありませんでした。前回との比較では、自動車の減産を受け、部品メーカーやディーラーで下方修正する先があった一方、化学や鉄鋼などで、半導体関連需要の好調を踏まえ上方修正する先がありました。次に設備投資計画をご覧ください。

設備投資計画

(前年度比、%)

	2020 年度 実績	2021 年度 計画	前回調査比 修正率
全産業	▲16.7	17.7	▲6.1
製造業	▲22.2	19.9	▲6.6
非製造業	▲0.3	12.6	▲5.0

(キャスター) 2021年度は+17.7%と大きく増加する計画となっていますね。

(渡辺支店長) はい。増収増益見通しのもと、昨年度からの先送り分や、半導体関連・卸小売・運輸といった需要拡大業種における積極投資から、製造業・非製造業ともしっかりと増加する姿となっています。但し、前回との比較では、自動車部品メーカーで、減産に伴う不透明感の高まりから不要不急の投資を先送りする先があったことなどから、下方修正となりました。

(キャスター) では、以上を踏まえた上で、今回の短観結果のポイント・まとめをお願いいたします。

(渡辺支店長) はい。ポイントを整理すると、次の3点です。

1点目として、感染症の流行拡大が少なくとも9月までは業況感を強く下押ししていたことや、自動車の部品調達難に伴う供給制約や原材料価格・仕入価格の上昇も業況感を下押ししていることが確認されました。

2点目は、感染症の帰趨や自動車の供給制約の解消時期、原材料価格・仕入価格の動向を巡り見方が錯綜しており、先行きの業況判断が全体としては横ばいになったことです。上振れ・下振れ双方の可能性があります、不確実性は大きいと言えるでしょう。

3点目は、2021年度の事業計画について、増収増益見通しに変わりはありませんでした。設備投資計画も、前回同様、製造業・非製造業ともしっかりと増加する姿になっています。つまり、企業収益から設備投資への前向きな循環メカニズムが引き続き働いていることが確認されました。

(渡辺支店長) 最後に、今回の結果を総括すると、景気の持ち直しは続いているものの、下押し圧力は強く、先行きの不確実性も大きいことを示す結果だったと言えます。

(キャスター) では、今回の短観の結果を踏まえた景気の先行きの見方を教えてください。

(渡辺支店長) はい。自動車の供給制約は、時間がかかる可能性はありますが、いずれ解消していくとみられ、自動車需要自体は堅調なもと、関連企業は挽回生産を行う計画です。また、感染症の影響についても、緊急事態宣言等が全国的に解除され、宿泊・飲食といった対面型サービスに対する下押し圧力は減衰していく筋合いにあります。更に、感染症の流行が収束していくとすれば、国内外における経済活動の水準の高まりが後押しされ、それが群馬経済にも波及すると考えられます。経済が改善基調を辿るとの見通しに変わりはありません。

(キャスター) 本日は、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日本銀行前橋支店長渡辺真吾さんにお話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上